

児童養護施設利用者の退所後の生活と支援課題

○ 金城学院大学 氏名 原 史子 (会員番号 002395)

キーワード：社会的養護、家族支援、社会的排除

1. 研究目的

本研究は、社会的養護を受けた人々の施設退所後の動向を調査し、「主体的な生活」を可能にする条件を「社会関係」「社会的包摂」という観点から分析し、必要とされる支援や支援の課題を検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1) 研究の視点

児童養護施設で生活する子どもたちは、「最も社会的に弱い存在」(ロジャー・グッドマン:2006)であり、彼らの親は彼らの利益を懸命に守ろうとする状況にないことがほとんどである。そのため施設退所後、親元に戻ることでできない退所者たちの多くは、生活のよりどころを持たないまま社会のなかに投げ出されてきた。このような状況のなかで、施設入所中の生活自立の必要性の認識とともに児童養護施設退所者のアフターケアの重要性が1970年代より指摘され、特に近年では、当事者団体やアフターケア事業など様々な取り組みが始まっている。

本研究は、社会的養護の中の施設養護研究に限定し、施設退所後の彼らが抱えた困難や築いてきた社会関係、また、施設入所中の生活との繋がりなど質的な側面を中心に、生活者としての内実を聞き取り分析することにより、今後の支援課題を検討する。

2) 調査方法

調査は、対象とした施設の利用者の基礎情報のデータベース化作業をふまえ(この調査については第60回秋季大会にて報告)、退所者に対して自由度の高い半構造化面接を実施した。家族、学校、施設生活、職業生活、人間関係に関する下記項目を生活歴に添って可能な限り網羅的に聞き取るとともに、話の流れによってはこれ以外の内容についても自由に話してもらおうという方法をとった。調査期間は2012年6月から2013年3月である。

【聞き取り内容／あらかじめ用意した項目】

「施設入所前の家族・学校生活について」「施設での生活について」「施設入所中の施設職員・入所児童との関係について」「施設入所中の家族との関係について」「施設入所中の学校生活について」「進路選択と施設を離れる経緯・学生生活(高校、専門学校、短大、大学等)について」「施設を出てから今までの生活(特に就職、アパートを借りる、結婚・出産等に直面したときのこと)」「現在の生活」

3) 調査対象

児童養護施設 Z 園より、施設退所後 10 年以上経過している退所者を紹介して頂き、下記の項目により生活史調査を実施した。自己を客観的に認識できる年月として 10 年以上を要するとの施設職員の見解により、退所後 10 年以上経過している者を対象とした。調

査協力者は11名であり、男性6名・女性5名、年齢は30歳代3名、40歳代4名、50歳代2名、60歳代2名であった。

3. 倫理的配慮

調査および結果の公表に際しては、日本社会福祉学会研究倫理指針に則り実施した。

4. 研究結果の概要

調査を実施するにあたって、施設職員により内諾を得られた人に連絡をとったが、実際には数名から断られたという経緯がある。その結果、施設退所後自活に至った人のみを分析の対象にすることを意図していたが難しい状況となり、施設退所後自活者は7名、家庭引き取りとなった人が4名であった。これはまさに、古川孝順(1983)や松本伊知朗(1987)が指摘する児童養護施設卒園者への面接調査の困難と同様の事情であり、面接ができなかったの方が相対的により多くの「問題」を抱えている可能性を伺わせる。つまり、今回の聞き取り対象者は調査時点で「調査に応じられる人」であったと言える。

11名に概ね共通していたのは、調査時点で生活拠点が形成され安定していること、さらに施設職員や学校の担任、同時期に施設に入所していた友人、施設退所後出会った友人、パートナーとその親など、本人の支えとなった人の存在があることであり、これは当人をめぐる親密圏が形成されていたことを意味する。

5. 考察

上記で得られた生活史調査の内容を、「社会関係」の構築という観点からみた場合、個々の生活のなかで社会関係が築かれているということは、その個人に「社会力」があることを意味する。「社会力」とは、門脇厚司(1999年、2010年)の造語であるが、他者との良好な関係性をつくろうとする性向や資質や意欲を言う。この社会力は生得的なものではなく、幼少期からの大人との直接的な応答や、多様な他者と相互行為を繰り返すことによって培い育てていくものであるため、施設在所中の職員や他の子どもたちとの関係性の重要性が指摘できる。

さらに、「社会的包摂」という観点からは、「包摂のゴール」として、①生活拠点の形成と安定化、②親密関係の形成と維持、③主要な社会参加の保障が挙げられるが(岩田正美「どのような包摂が目指されるのか」2009 地域福祉学会シンポジウム配布資料)、この3つの側面については、収入源の確保とキーパーソンの存在が確認された。

これらのことから個々の関係性における対応の有効性や限界を認識したうえで、転居や資格取得を支えるとともに、転職・結婚・出産・子育て期等における生活上のリスクを見据え、ライフステージに応じた継続的な支援を担う場と伴走者としての資質を備えた人に施設退所者の誰もがアクセスできるシステムの構築が求められる。

*本報告は、2011年～2014年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金(基盤研究C))「児童養護施設卒園者の生活史分析による『自立支援』の再評価に関する研究」(課題番号23530776、研究代表者 原 史子)の研究成果の一部である。